



県内経済情勢 (令和元年 7 月判断)

令和元年 7 月 30 日

財務省関東財務局
千葉財務事務所

照会先

千葉財務事務所 財務課 (TEL: 043-251-7213)

ホームページ <http://kantou.mof.go.jp/chiba/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」

項 目	前回（平成 31 年 4 月判断）	今回（令和元年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	

（注）令和元年 7 月判断は、前回平成 31 年 4 月判断以降、令和元年 7 月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費、生産活動はともに緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（平成 31 年 4 月判断）	今回（令和元年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	足踏みの状況にある。	緩やかに持ち直しつつある。	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	
雇用情勢	改善している。	改善している。	
設備投資	30 年度は増加見込みとなっている。	元年度は増加見込みとなっている。	
企業収益	30 年度は増益見込みとなっている。	元年度は減益見込みとなっている。	
企業の 景況感	「下降」超に転じている。	「下降」超で推移している。	
住宅建設	前年を上回っている。	前年を下回っている。	
公共事業	前年を上回っている。	前年を上回っている。	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直しつつある。」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っていることに加え、乗用車の新車登録届出台数も前年を上回っており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は苦戦しているものの、高級ブランド品や宝飾品などの高額商品は引き続き前年を上回っている。(百貨店、大企業)
- 他社との競争の激化により加工品や日配品は前年を下回っているものの、鮮魚、精肉や惣菜は引き続き前年を上回っている。(スーパー、中堅企業)
- 安全装備が充実した車種が好まれる傾向が続いているほか、モデルチェンジ効果もあり、販売台数が増加している。(自動車販売、中堅企業)
- 化粧品、医薬品は天候に恵まれて好調であった前年の反動から前年を下回っているものの、食料品、日用品は前年を上回っている。(ドラッグストア、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある。」

生産を業種別にみると、化学、金属製品などが減少しているものの、食料品、石油・石炭製品などが増加しており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 一部製品については中国経済の減速により中国向けの製品が国内に流入したため短期間ではあるが生産調整を行った。(化学、大企業)
- スマートフォン部品を供給しているが、中国経済の減速の影響で受注が大幅に減少している。(金属製品、大企業)
- 消費者の健康志向や食の安全性への関心の高まりから、添加物を減らした商品の生産量が増加している。(食料品、大企業)
- 前年に大規模な定期修繕を行った影響のほか、フル生産の状況が続いていることから、生産量は前年を上回っている。(石油・石炭製品、大企業)

■ 雇用情勢 「改善している。」

有効求人倍率は高水準となっており、新規求人数は増加している。

(主なヒアリング結果)

- 他社との人材獲得競争が激化しており、人手不足の状況が続いている。(自動車販売、中堅企業)
- 全体的に正社員の募集が増えているためか、非正規社員が集めにくい状況となっている。(業務用機械、大企業)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている。」

○ 法人企業景気予測調査(31年4～6月期調査)による元年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比増減率9.5%の増加見込み、非製造業では同40.1%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同37.3%の増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 工場棟の一部の建替えや電気設備の更新で大型投資が発生するため大幅に増加する見込み。(生産用機械、中堅企業)

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている。」

○ 法人企業景気予測調査(31年4～6月期調査)による元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比増減率▲13.5%の減益見込み、非製造業では同▲10.4%の減益見込みとなっており、全規模・全産業では同▲10.7%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超で推移している。」

○ 法人企業景気予測調査(31年4～6月期調査)による景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超で推移している。元年7～9月期の先行きについては、全規模・全産業で「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている。」

○ 新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- アパート建設は、供給過剰となっていることもあり減少している。(住宅建設、大企業)

■ 公共事業 「前年を上回っている。」

○ 公共工事請負金額をみると、前年を上回っている。

県内経済情勢 (令和元年7月判断)

(資料)

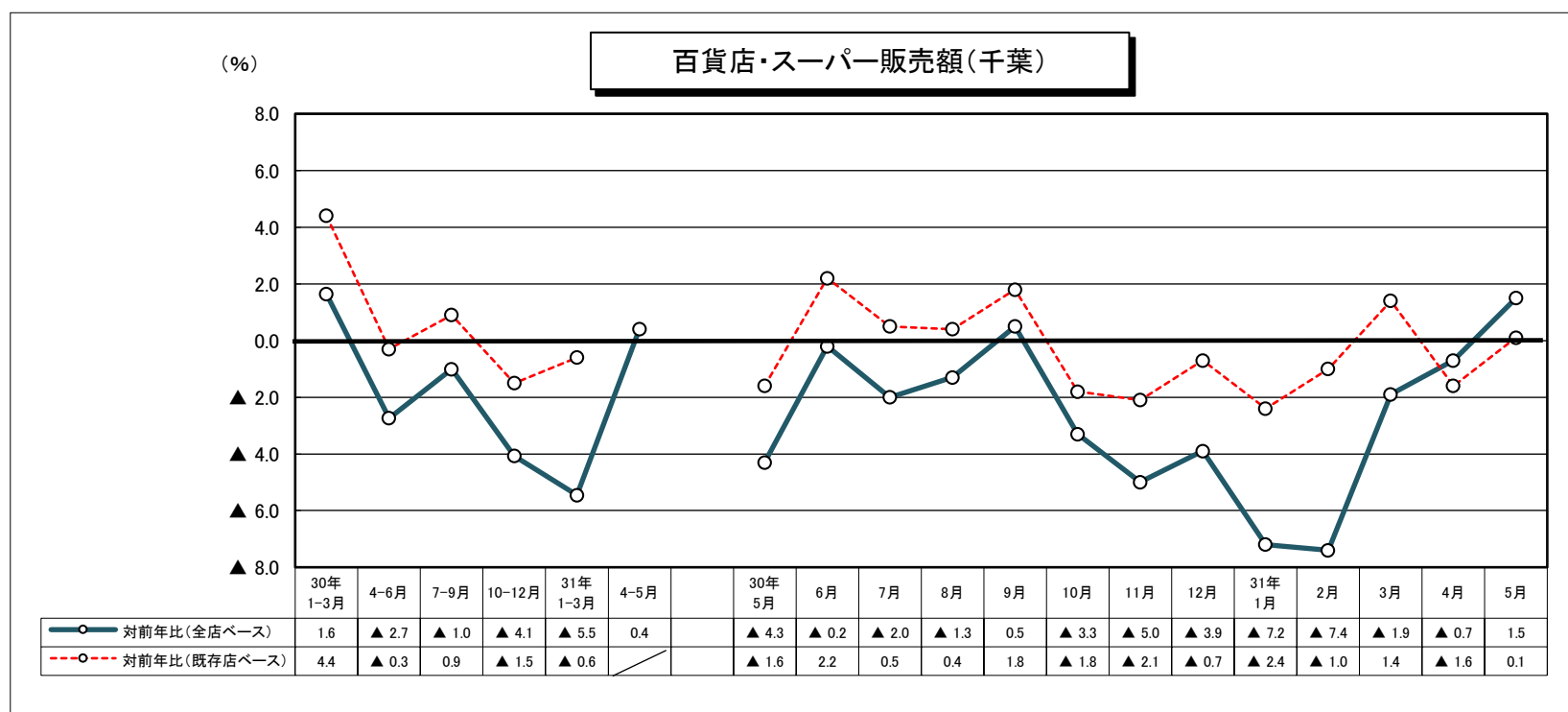
目次	(頁)
1. 個人消費	1、2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	6
8. 公共事業	7
9. 倒産	7

令和元年7月30日

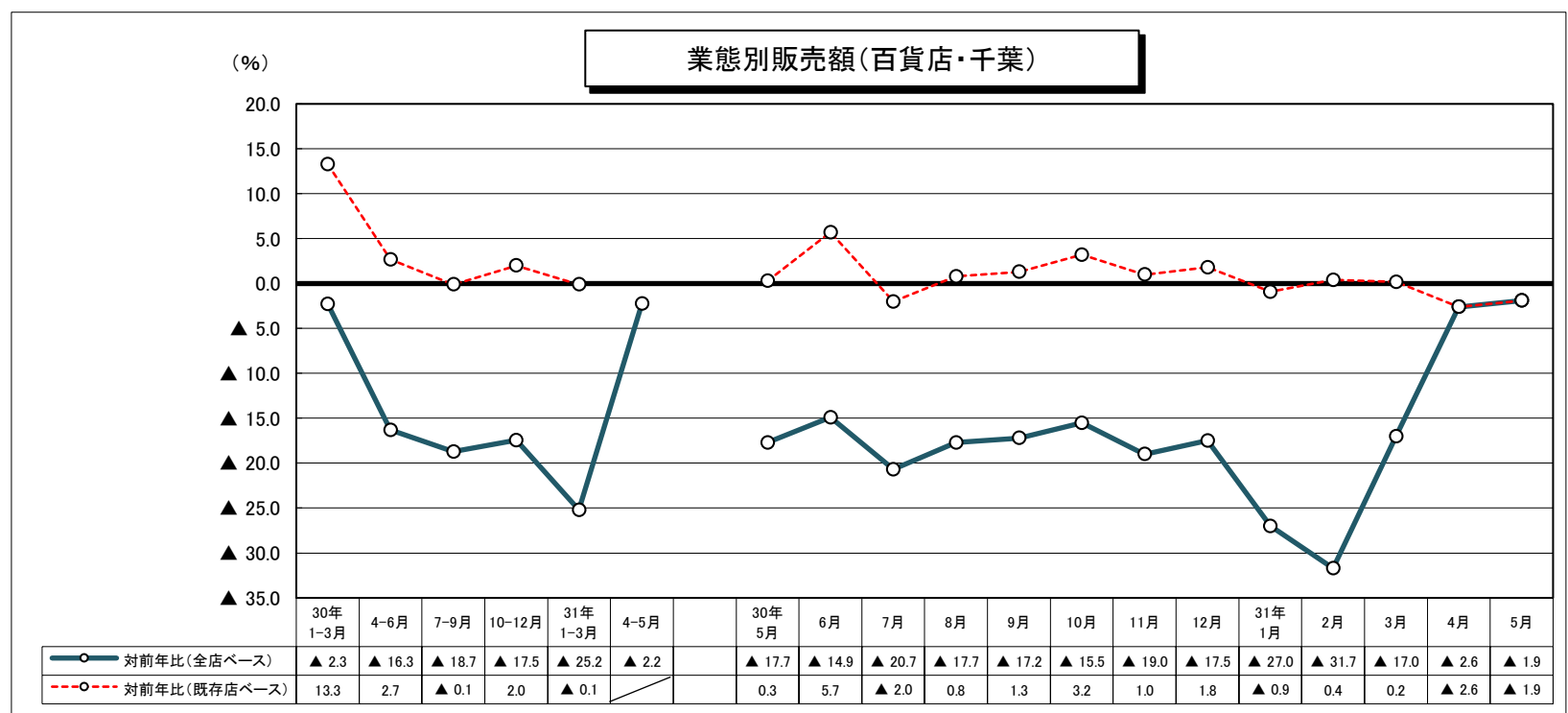
財務省関東財務局
千葉財務事務所

1. 個人消費

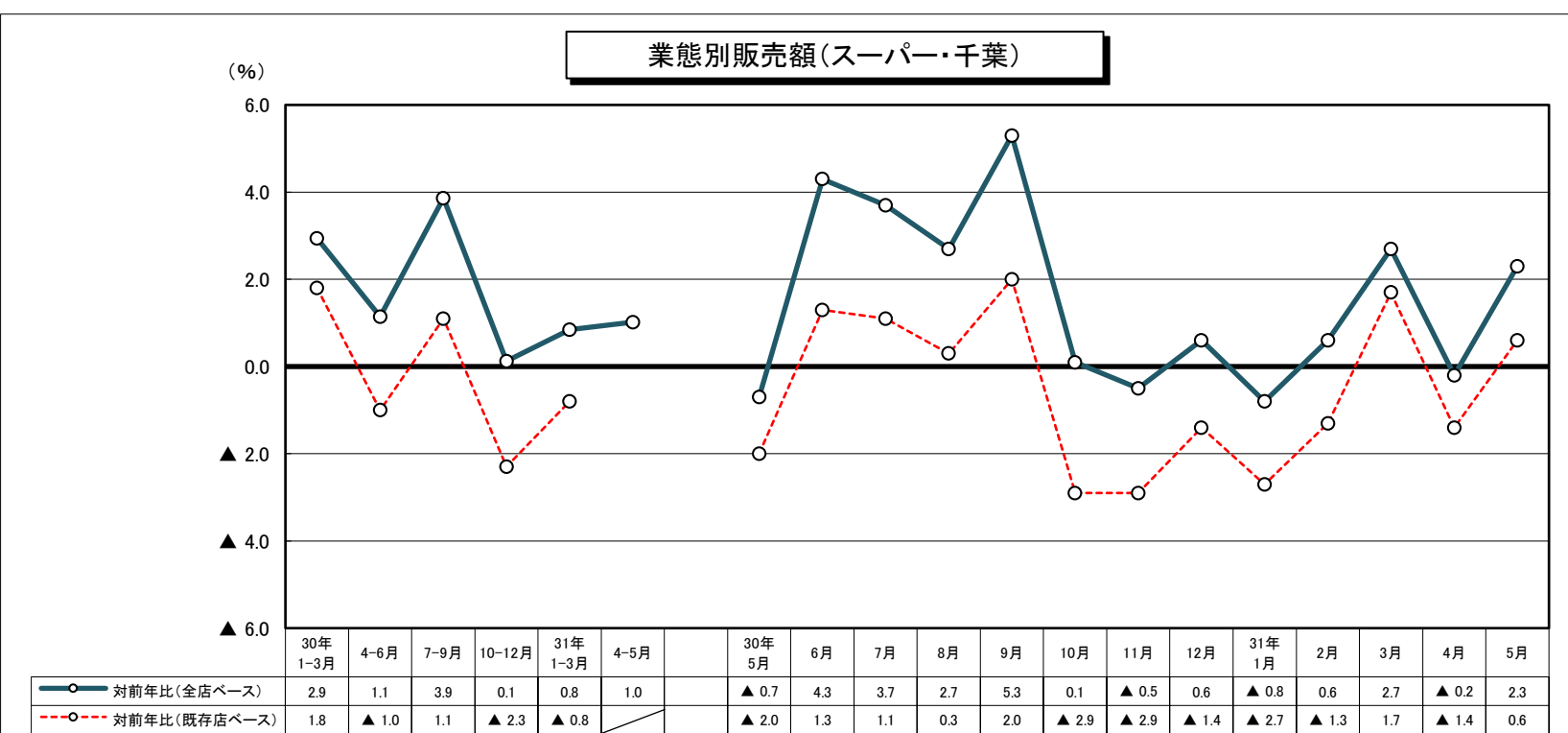
緩やかに持ち直しつつある。



[経済産業省]



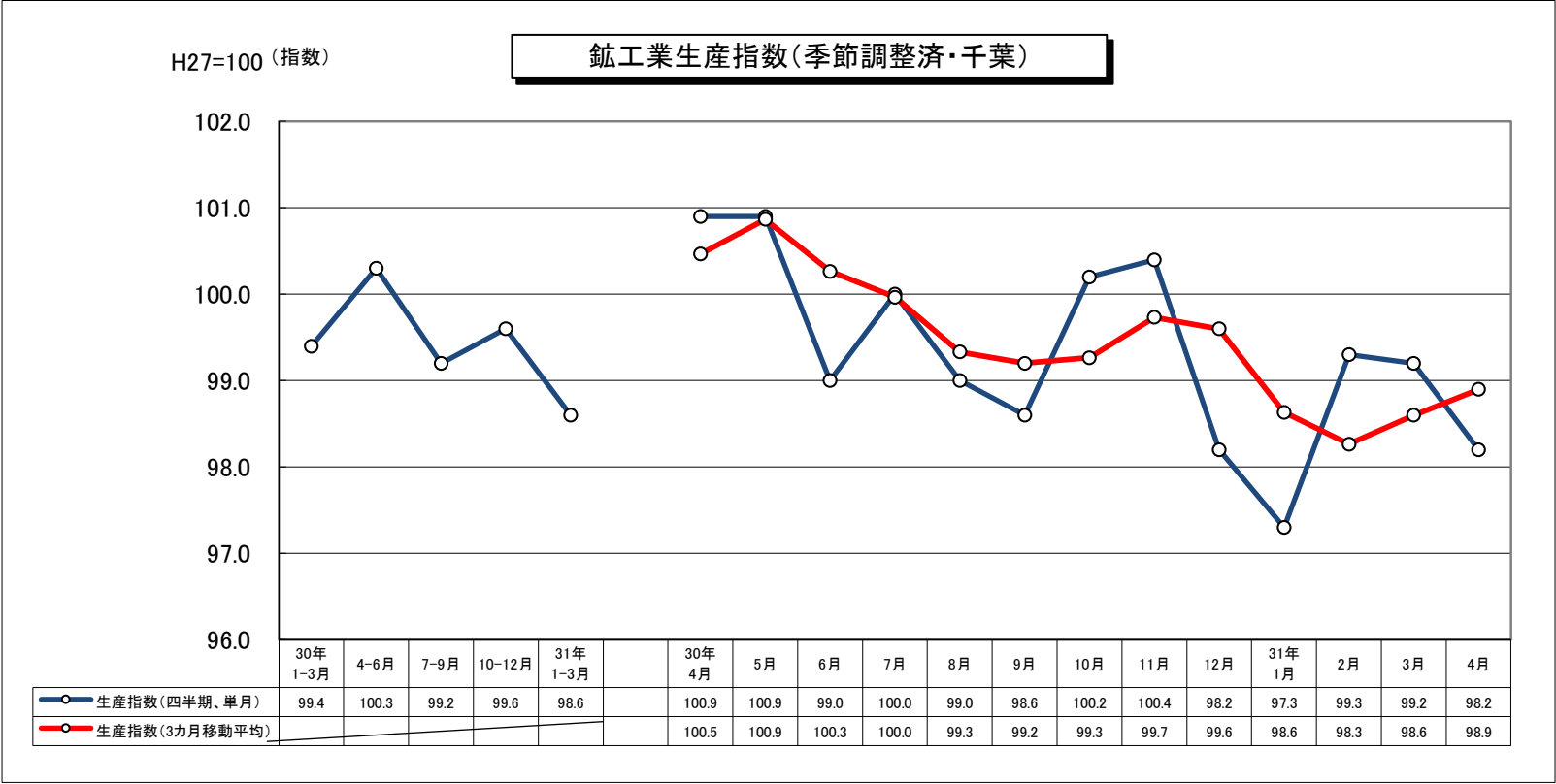
[経済産業省]



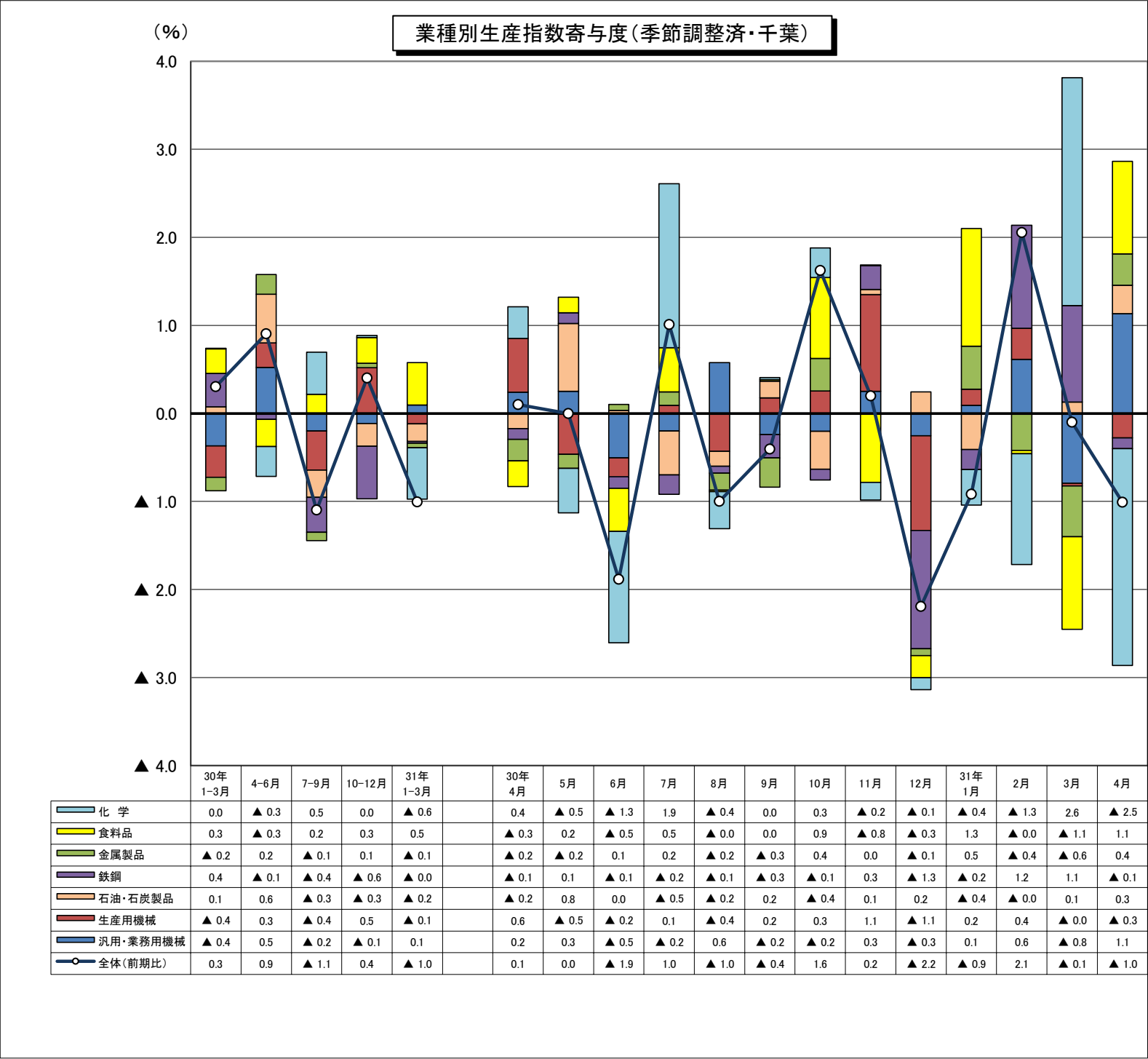
[経済産業省]

2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある。



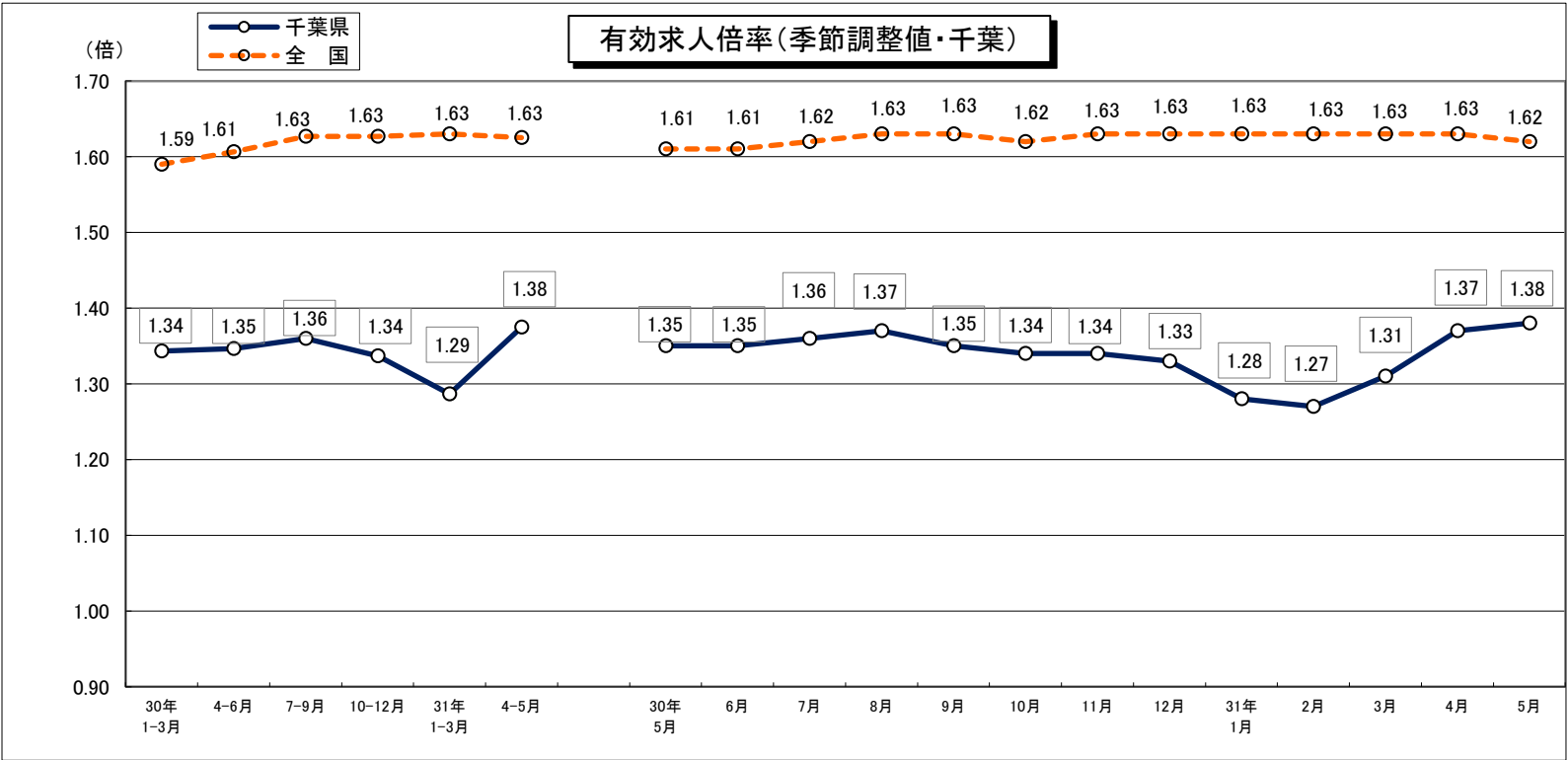
[千葉県]



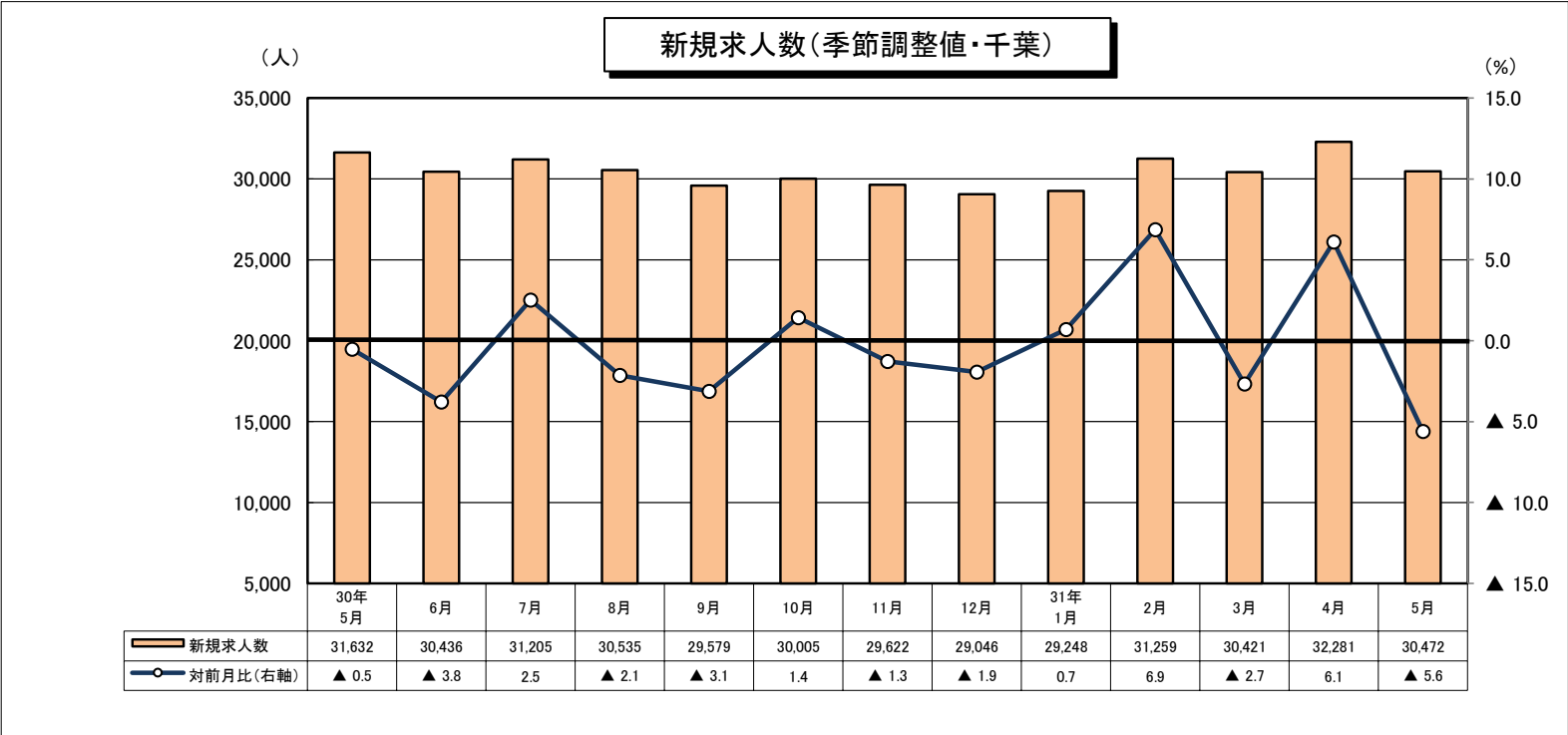
[千葉県]

3. 雇用情勢

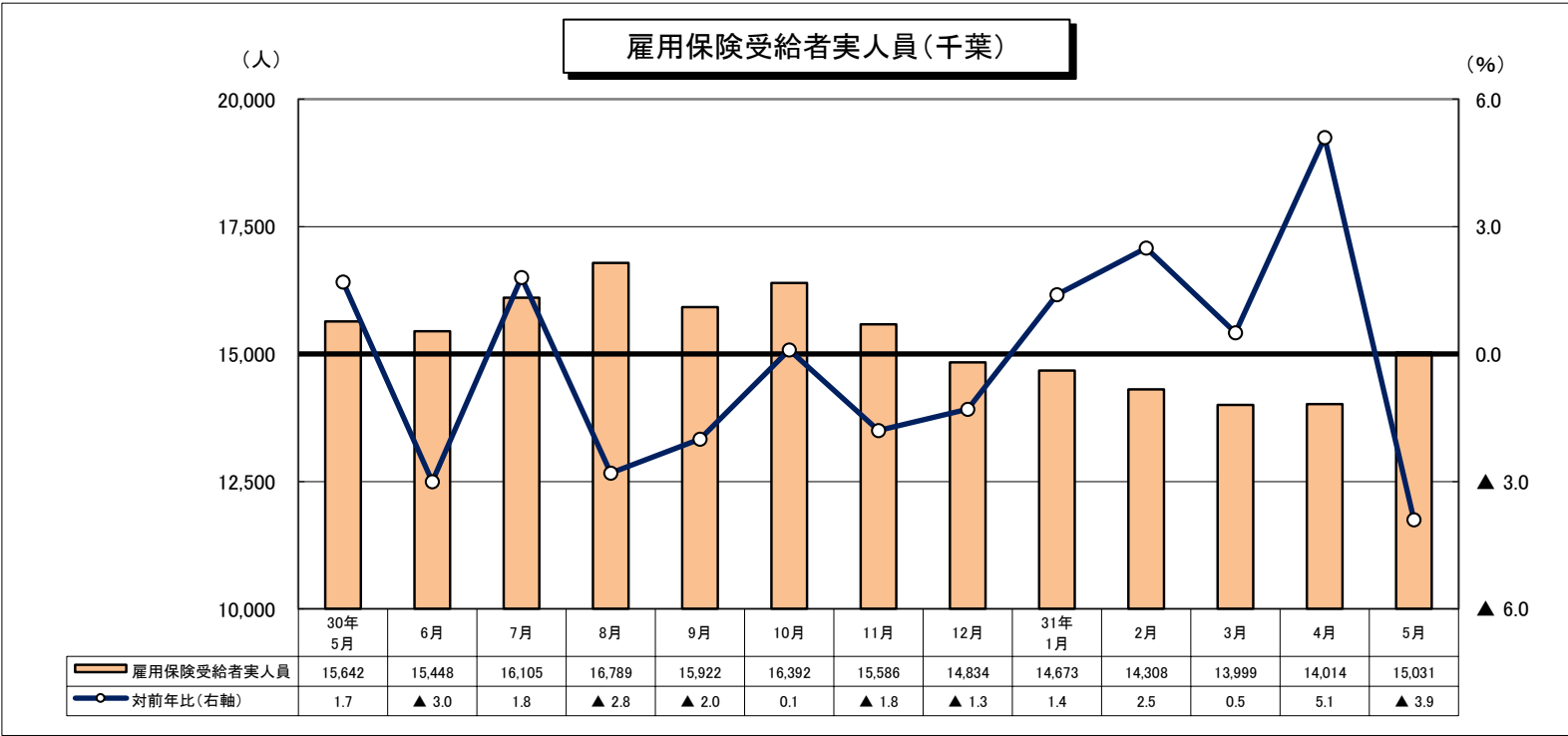
改善している。



(注) 四半期は期中平均である。 [厚生労働省・千葉労働局]



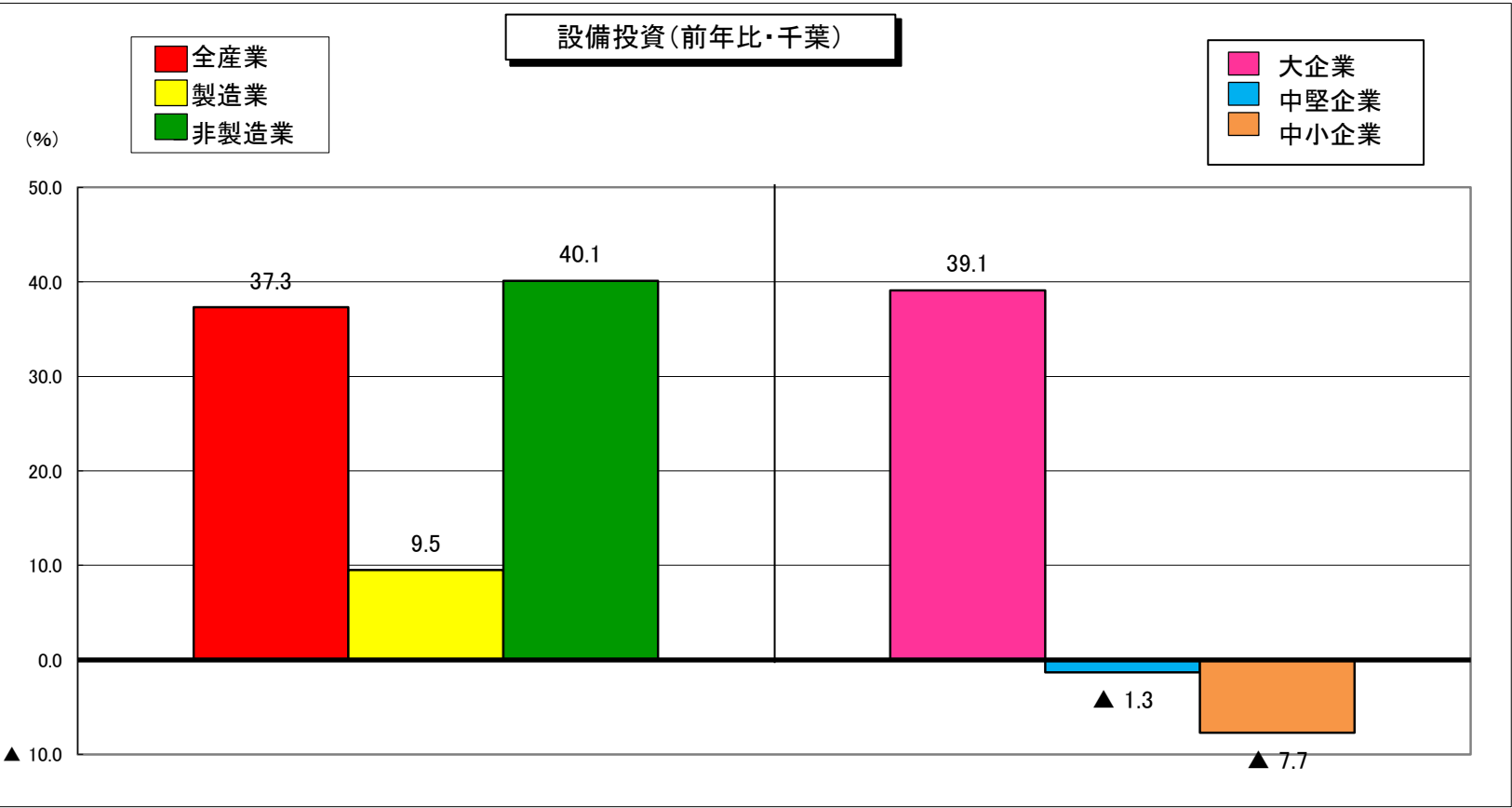
[千葉労働局]



[千葉労働局]

4. 設備投資

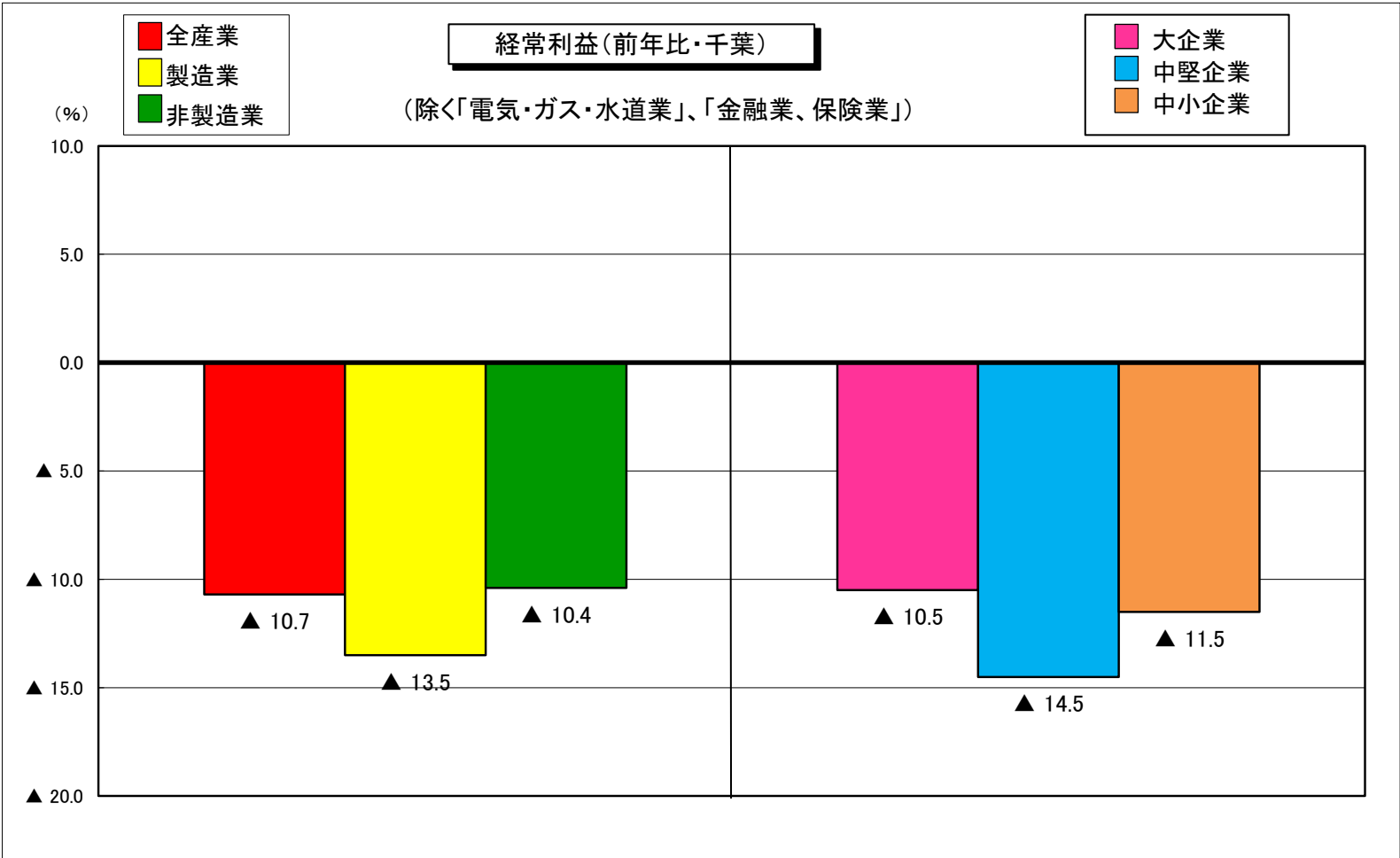
元年度は増加見込みとなっている。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

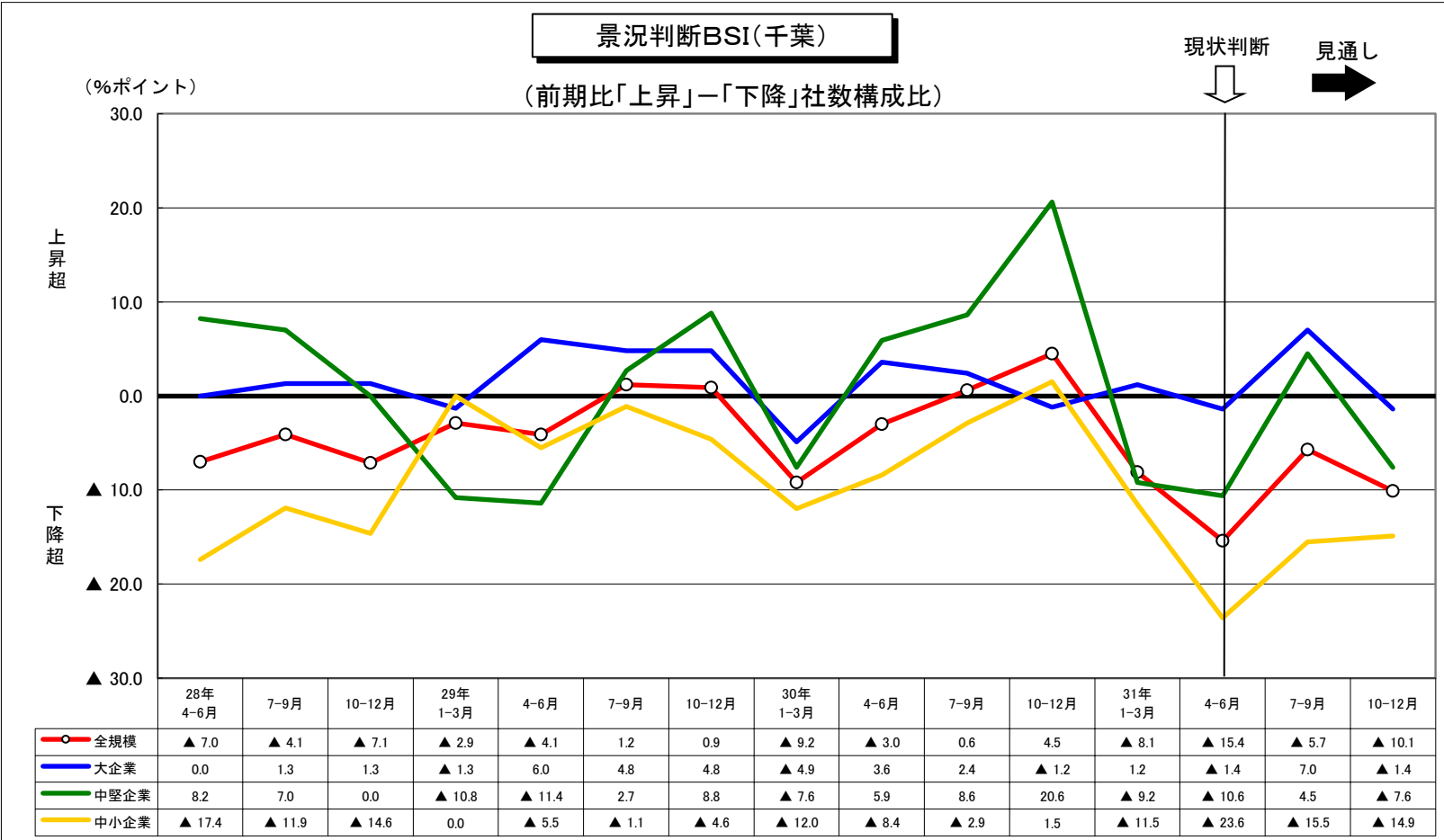
元年度は減益見込みとなっている。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

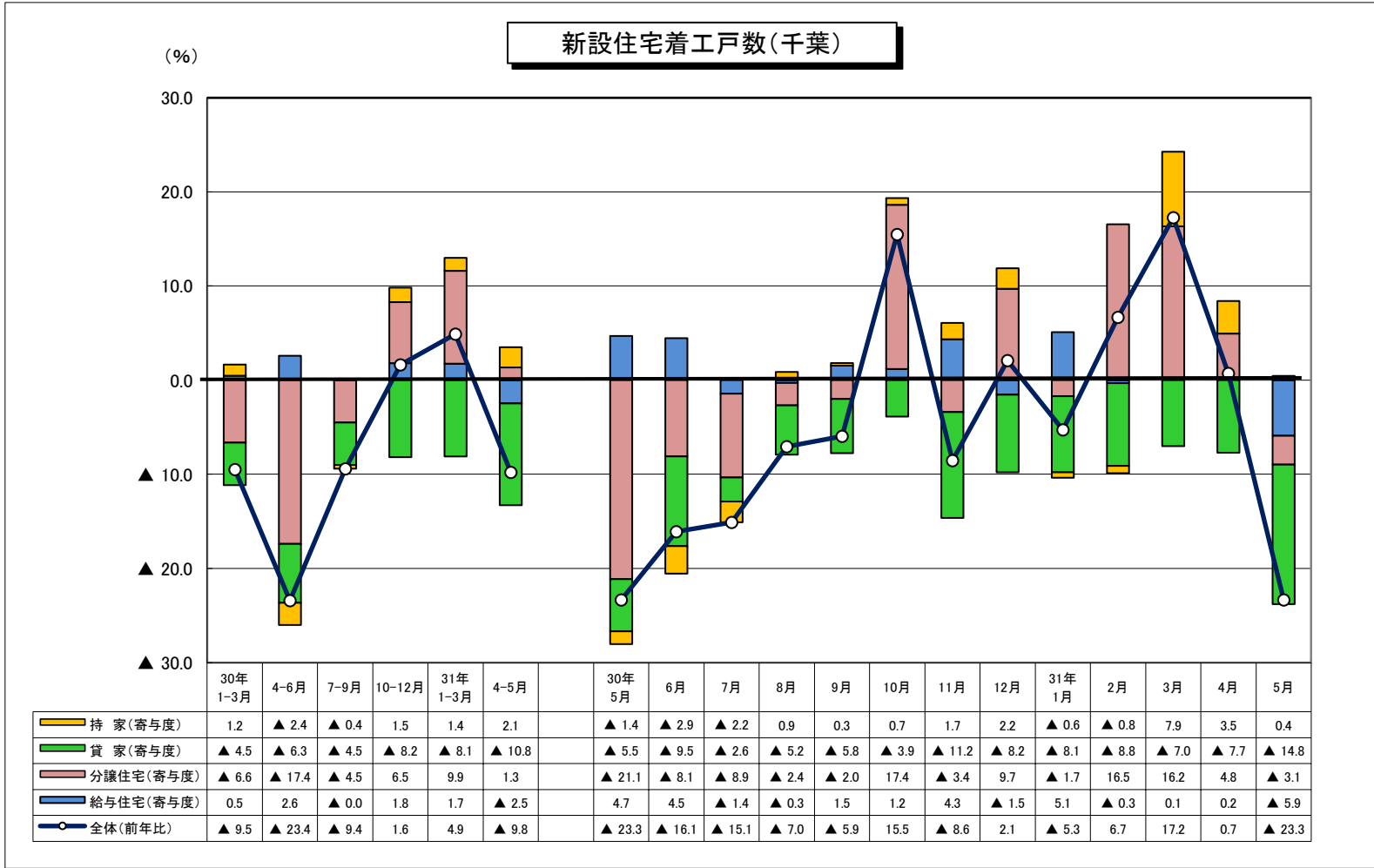
「下降」超で推移している。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

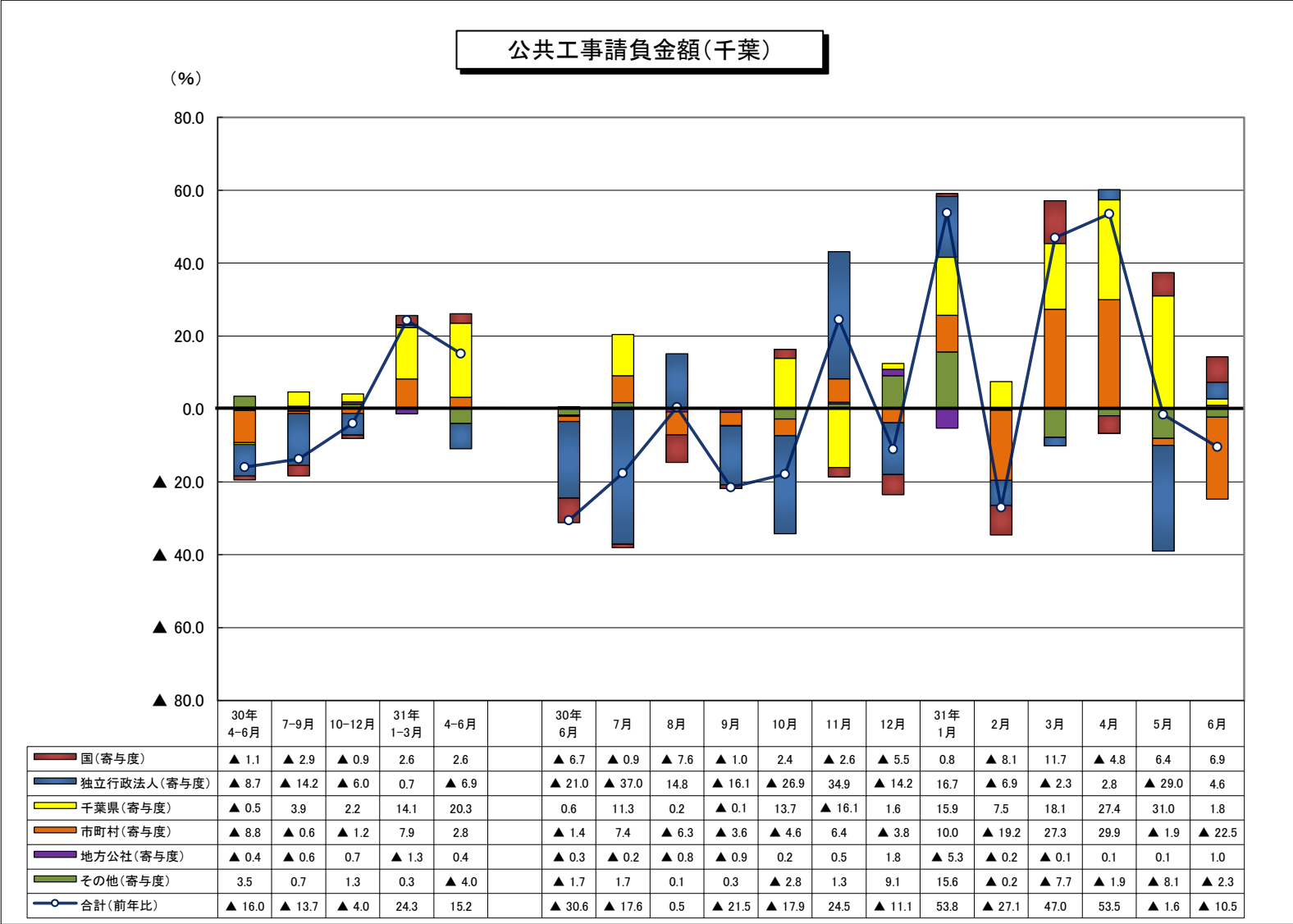
前年を下回っている。



[国土交通省]

8. 公共事業

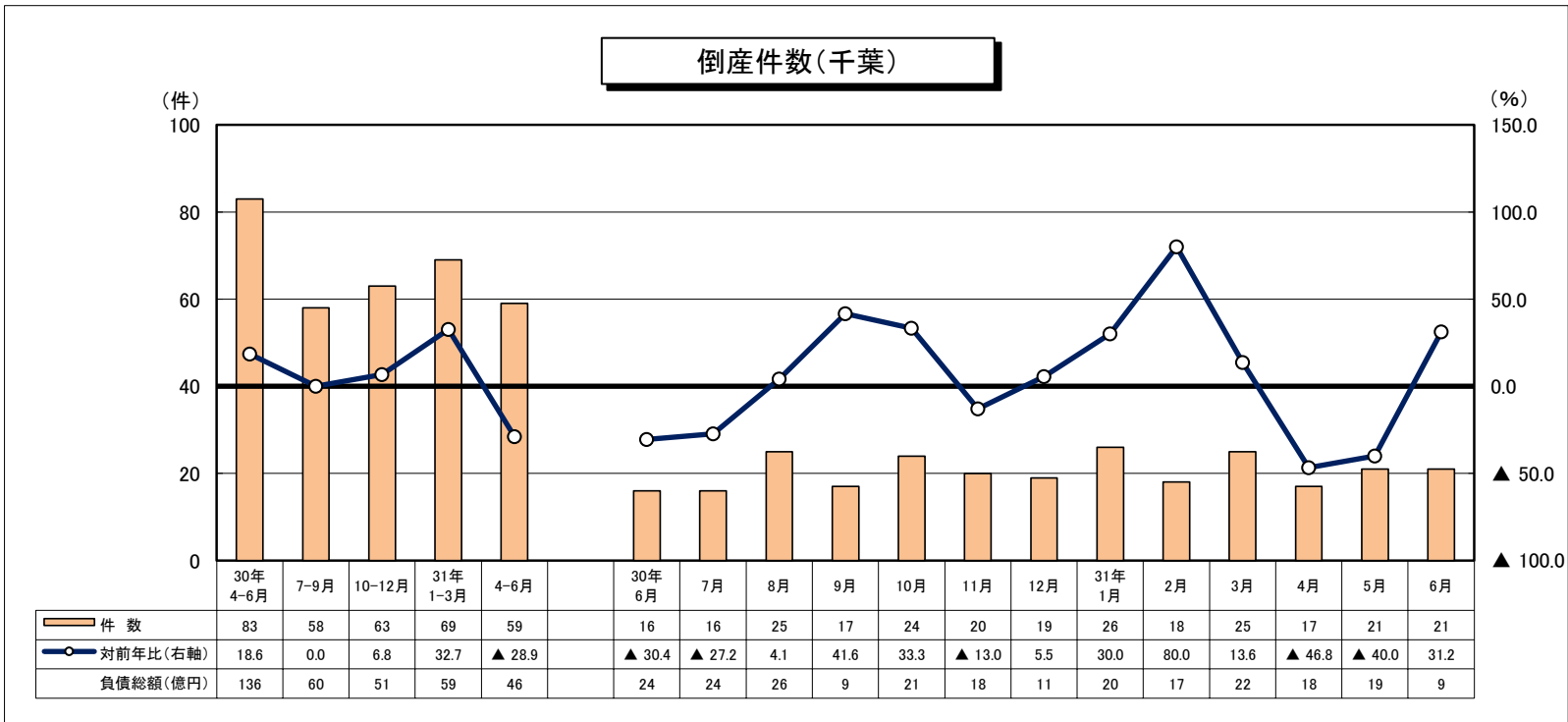
前年を上回っている。



[東日本建設業保証株式会社他]

9. 倒産

前年を下回っている。



[東京商工リサーチ]